

PRESS RELEASE

岡山大学記者クラブ加盟各社 御中

令和 7 年 8 月 4 日
岡山大学
日本電子**「借りる」で、研究時間の確保・研究環境の強化・人材育成の促進・必要経費の削減へ
今までにないお得な研究機器レンタルプラットフォーム誕生****◆発表のポイント**

- ・国立大学法人岡山大学と日本電子株式会社は共同で、設置費や保守費、修理費、撤去費の 4 経費が不要などといった、とてもお得な研究機器レンタル（リース）のプラットフォーム「Shared Transformation (SX) プラットフォーム」を設立することになりました。
- ・常に最新、メンテナンスされた研究機器が設置されることで、研究環境の改善や技術職員等のスキルアップ、大学・研究機関の研究機器を核とした研究力・イノベーションの創出強化やメーカー側の研究開発力の強化促進などが見込まれます。
- ・また、本プラットフォームが活性化することで、セカンドユース（中古）のマーケット拡大が進み、研究大学ではない機関や予算が限られている機関も、中古の研究機器を手に入れ研究環境の改善を図ることができる可能性が広がります。
- ・メーカー側は、新機種開発、バージョンアップの対応を常に行う必要があり、これにより国内メーカーの研究開発力等の強化にも貢献します。

国立大学法人岡山大学（本部：岡山市北区、学長：那須保友）と日本電子株式会社（本社：東京都昭島市、代表取締役社長兼 CEO：大井泉）は、共同で研究機器のレンタル（リース）プラットフォーム「Shared Transformation (SX) プラットフォーム」を設立することとなり、2025 年 7 月 25 日に文部科学省の文科記者会において記者会見を行いました。

日本国内の研究機器、特に国立大学法人における現状は大変厳しいものがあり、研究機器の購入だけでなく、修理費や撤去費などを確保することすら難しく、研究環境の悪化を辿っているケースが数多く見受けられます。今回の SX プラットフォームは、従来の「買う」から「借りる」への選択肢を拡大しつつ、設置費や保守費、修理費、撤去費の 4 経費が不要で、とてもお得に研究機器を利用できるようになります。また常に最新の研究機器が提供されることなどによって、研究者の研究環境の改善のみならず、技術職員らのスキル向上等にも大いに役立ちます。

今後、周知活動を行い、9 月には参画機関の募集を開始する予定です。また、本プラットフォームは、岡山大学と日本電子のプラットフォームではなく、日本国内の研究基盤を支える重要な役割を担うと考えています。今後は、国内の研究機器・分析装置等のメーカーを順次増やすなど、日本の科学技術・イノベーションの推進に貢献していきます。

なお本件は、岡山大学が採択されている文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」（実施主体：日本学術振興会）の取り組みのひとつとして実施されています。

PRESS RELEASE

■Shared Transformation (SX) プラットフォームについて

Q1. どうして「買う」から「借りる」の選択肢を増やすのですか？

A1. 必要な時だけ借りる場合も含めて、「買うから借りる」の選択肢を増やすことで、より良い研究の実施ができると考えています。「買う」ことは問題ではなく、組織の戦略的な判断や、購入後の修理費や撤去費等の諸経費を見込むこと、技術職員等の適切な配置とマネジメントが重要であると考えます。しかし、特に国立大学法人では、財政状況が極めて厳しく、新規購入はおろか、修理すら困難な状況が続いています。加えて人材面においても、厳しい財政状況下では、研究機器を管理・運用する技術職員の配置ができず、結局は研究者がメンテナンスなどを行うこととなり、十分な研究時間の確保が難しくなるという悪循環にもつながっています。一方、「借りる」ことでメーカーのサービス員がメンテナンスを行うため、研究者の負担軽減や研究時間の確保等においてメリットがあります。

Q2. どうして研究機器を購入して、長い間使うことはよくないのですか？

A2. 購入することは決して望ましくないわけではありません。研究機器をカスタマイズしたり、他のシステムに組み込んだりする場合は、購入する方が適していることもあります。長期間の使用にはデメリットもあります。例えば、最新の研究機器ならば 30 分で作業が終わることが、旧式では数時間～丸一日かかるという場合もあり、研究の効率や時間の確保にも大きく影響します。また精度のよい研究結果を出すという点においても、最新の研究機器の方が有利です。人材面では、研究者が最新の研究機器に触れられて研究を遂行することができるだけでなく、技術職員も最新の研究機器に触れることは、業務効率の向上だけでなく、技術やノウハウの習得、スキル向上等に寄与します。

さらに、研究機器は購入すると必ずと言ってよいほど故障し、修理が必要となります。この修理にかかる費用は、時に 1,000 万円以上となることも珍しくありません。前述した通り、財政が極めて厳しい国立大学法人等において、修理費の負担が大きく容易ではないうえに、代替機もないことが多いため、費用工面の間は研究がストップします。加えてメーカーでの修理対応にも限界があり、研究機器を購入して長期間維持し続けることにはさまざまなデメリットがあります。

Q3. 従来のサービスにおいて、借りることのデメリットは？

A3. 毎年の借りる経費を用意する必要があります。価格についても「借りる＞購入」となることがあります。また、借りていても修理費などが発生する場合があります。

Q4. SX プラットフォームは、どういう点でメリットがあるのですか？

A4. 一番のメリットは、設置費や保守費、修理費、撤去費の 4 経費が不要と言う点です。Q3 で述べた通り、従来のサービスでは、レンタル・リースでもこの 4 経費（一部を含む）がかかる場合があります。また保守（メンテナンス）を無料で行うことで、常にベストコンディションの

PRESS RELEASE

状態で研究機器を維持し続けることができます。さらに、保守時にメーカーのサービス員と研究者、技術職員との交流やレクチャー等を実施することもでき、研究者や技術職員らが研究機器の事情、動向等を把握することができます。

また、本プラットフォームでは、1 機関に限らず複数機関が共同で借りることも可能です。前述の通り、研究機器の導入機会が少ない現状において、プラットフォーム加盟機関に新たに研究機器が設置される際の設置・立ち上げは技術職員にとって非常に有意義な学びの場となります。プラットフォーム加盟機関には、こうした機会を提供するなど、メーカーの協力を得ながら人材育成を推進していく予定です。

Q5. SX プラットフォームでは、「購入＞借りる」という経費になるのですか？

A5. いいえ。個々の研究機器で異なりますが、「借りる＞購入」になると想定しています。「それならば購入した方がいいのではないか？」となりますが、Q2 で述べた通り、研究機器は必ずと言っていいほど故障し、場合によっては何度も修理が必要となり、多額な修理費を要します。また、大学や高専等では、研究に不慣れな学生が機器を取り扱う機会も多く、故障のリスクが高い環境と言えるかもしれません。SX プラットフォームは、従来のレンタル・リースのプラットフォームと異なり修理費をはじめ、設置費、保守費、撤去費などがかかりません。トータル経費で見ると SX プラットフォームは、かなりお得なプラットフォームと言えます。

Q6. SX プラットフォームに加盟できるのはどういう機関ですか？

A6. 日本国内の大学、大学院大学、短期大学、大学校、高専、国立研究開発法人、特殊法人、公設試などの非営利組織となります。なお、スタートアップ・ベンチャー企業においては、資金力が厳しい中、レンタル・リースがとても魅力的に映る場合があるかと思います。スタートアップ・ベンチャーの振興は、国を挙げて取り組んでいる点も踏まて、今後、スタートアップ・ベンチャー企業をプラットフォームに加盟できるかを検討する予定です。

Q7. SX プラットフォームに加盟すると必ずこのプラットフォームから研究機器を借りなければならないのですか？

A7. いいえ。各機関において必要な機器だけを、本プラットフォームから利用可能です。ニーズに応じて、ほかの調達方法とうまく使い分けていただければと思います。

Q8. SX プラットフォームで借りられる研究機器は、日本電子のみでしょうか？

A8. はい。現時点でのメーカーの加盟は日本電子のみとなります。

Q9. 日本電子のどのような研究機器を借りることができるのでしょうか？

A9. 日本電子のすべての研究機器が対象となります。

Q10. 借りる期間はどのくらいですか？

PRESS RELEASE

A10. 借りる側の事情等もあるかと思いますが、個々の研究機器で相談のうえ、決定します。およそ5年以上を想定しています。

Q11. 借りた後は、買い取りができるのでしょうか？

A11. ケースバイケースになると想定しています。本プラットフォームの目的のひとつに、セカンドユース（中古）マーケットの拡大、活性化があります。これにより、研究大学ではない機関や価格帯から手が出せない機関でも、中古という形で新たな研究機器を手に入れられる可能性が広がると考えています。そのため、借りた後は中古市場に流通させていただくのが望ましいと考えています。

Q12. SX プラットフォームへの加盟はどうすればよいのですか？

A12. 現在、周知とともに9月に加盟募集開始を目指して準備中です。事務局は当面の間、岡山大学が担います。ホームページ（作成中）から加盟申込みを受け付け、審査後に加盟手続きを実施します。加盟金（年30万円程度想定）を入金して、加盟および利用開始となります。

Q13. 加盟後にどうやって研究機器を借りるのですか？

A13. 加盟機関がメニューリストから借りたい研究機器を選び、メーカー側と交渉し、契約となります。事務局は、全体の情報を把握するとともに、前述の研究機器の設置、立ち上げなどの際の講習会の開催といった、技術職員らの人材育成等の企画・運営などを担います。

Q14. SX プラットフォームに加盟しているメーカーは日本電子だけなのですか？

A14. はい、Q8で述べた通りです。本プラットフォームの設立は、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」（実施主体：日本学術振興会）の採択校である岡山大学の、「一大学にとどまらず、国内全体の研究環境を改善し、研究力・イノベーション創出の強化をどのように実現するか」という思いに対し、日本電子株式会社が真剣に向き合ったことで実現しました。また、メーカーを揃えてから開始する方法もありましたが、国内の厳しい研究環境を踏まえ、「早期スタート」を優先しました。既に他のメーカーにも声を掛けており、今後、取り扱うメーカーを増やしていきます。

Q15. SX プラットフォームの今後については？

A15. Q14で述べた通り、今後メーカーを増やしていくとともに、加盟機関が利用しやすいサービスを提供していきます。また、早期に「一般社団法人」などの公益性のある組織に移行する予定です。さらに、加盟機関と連携し、必要なものは購入できるように設備整備事業費等の改善や、国産の研究機器を借りることでのインセンティブを検討することも関係機関に依頼していきます。

PRESS RELEASE

■トップメッセージ

＜日本電子株式会社 代表取締役社長兼 CEO 大井 泉＞

わが国の科学技術・イノベーションを支えるもののひとつに研究機器があります。私たちは長年にわたり、研究機器に携わり、数多くの関係者の皆さまとともに社会変革を成すための取り組みを推進してきました。

今回、岡山大学的那須保友学長の力強いリーダーシップとともに、課題解決のための議論からの決断力の素早さに感銘を受けました。また、担当の佐藤法仁副理事・副学長・上級 URA の国内外機関での改革の実績と培われた豊富なアイデア、そして何よりもその実行力の高さに驚きを感じ、この方々とならば「新しいことができる」と心が弾む思いがしました。

Shared Transformation (SX) プラットフォームは、決して岡山大学と日本電子のプラットフォームではありません。わが国の大学・研究機関、メーカー等が共に育てていく大きなプラットフォームだと認識しています。数多くの皆さまにご賛同頂き、わが国の研究環境の改善、そして科学技術・イノベーションを盛り上げていきたいと思えます。どうぞ、SX プラットフォームへのご賛同をよろしくお願い申し上げます。



＜国立大学法人岡山大学 学長 那須保友＞

私は「不易流行」という松尾芭蕉の言葉を大切にしています。変えてはいけないものと変えて行くもの、そのバランスを大切にする必要があります。研究機器に関しては、「流行」だと思います。「研究機器が古く、いつ壊れてもおかしくない」、「お金がないので修理費が出せず、研究がストップしている」等を耳にします。それは「そもそもなぜ研究機器を“買っている”のですか？」、「組織の財務マネジメントはできていますか？」と思えます。最先端の極めて尖った研究機器は購入、それ以外の汎用性あるものは借りる、そのためのマネジメントが大学・研究機関等には求められていると思えます。

また、研究機器を買っても、借りても、それに対応する技術職員の充実、高度化は必須です。技術職員の配置マネジメントは組織の責任ですが、人材育成は、大学とメーカーがともにノウハウを共有できればと思います。

今回、日本電子の大井泉社長が、「買うから借りる」という“流行”の想いにご賛同くださり、渡邊慎一顧問の高い行動力によって立ち上げることができました。今後はメーカーも増やし、わが国の研究環境に変革を与えるプラットフォームへと育てます。ぜひご参加いただければ幸いです。



PRESS RELEASE

■その他

SX プラットフォームは、岡山大学が採択されている文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」（実施主体：日本学術振興会）の取り組みのひとつとして実施されています。

また本情報は、2025 年 7 月 25 日に文部科学省の文科記者会において記者会見を開催した内容をもとに作成しています。今後、新しい情報は、岡山大学と日本電子のホームページ等で公開していきます。

岡山大学
OKAYAMA UNIVERSITY

Shared Transformation (SX) プラットフォーム

<お問い合わせ先>

岡山大学 総務部 広報課

（電話番号）086-251-7292,7293,7012,7013

（FAX）086-251-7294

（メール）www-adm@adm.okayama-u.ac.jp岡山大学
OKAYAMA UNIVERSITY

岡山大学は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

